

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	保立雅紀
2. 審査委員	主査：（鳴門教育大学 教授） 西村 公孝 副主査：（兵庫教育大学 教授） 難波 安彦 委員：（岡山大学 教授） 桑原 敏典 委員：（鳴門教育大学 教授） 皆川 直凡 委員：（鳴門教育大学 准教授） 町田 哲
3. 論文題目	小中高における公共政策学習を核とした経済教育の内容構成研究
4. 審査結果の要旨	<p>教科教育実践学専攻社会系教育連合講座 保立雅紀 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。</p> <p>論文審査日時：令和2年2月11日（火） 15時10分～16時00分 場所：兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパス 演習室3</p> <p>1. 学位論文の構成と概要</p> <p>本研究は、小中高等学校における経済教育内容構成の見直しを目的に、「公共政策学習」を定義し、単元開発と実践を試みることにより、主権者教育としての資質・能力育成を目標に、社会科学の概念を児童・生徒に発達段階に応じて学習させる内容構成ではなく、「公共政策学習」を中核として位置付け、内容構成を再考した実践研究である。</p> <p>論文の構成と各章の概要を示す。</p> <p>序章では、本研究の目的・意義・方法を示し、「公共政策学習」の概念を定義した。そして論文構成の全体を示した。</p> <p>第1章では、経済教育において育成すべき資質・能力を分析した。グローバル化する経済教育が求める学力の検討を行い、日本の研究者と欧米の経済教育の内容構成の特質を分析し、経済教育カリキュラムにおいて育成すべき資質・能力を明らかにした。</p> <p>第2章では、公共政策学習の視点から小中高の経済教育について内容構成を分析した。具体的には、学習指導要領解説における小中高の接続を検討し、小学校社会科、中学校社会科の経済教育について、公共政策学習の観点から経済学習の課題を抽出した。</p> <p>第3章では、小・中学校における公共政策学習を検討した。小学校と中学校、小学校と高等学校、中学校と高等学校の関連を生かした公共政策学習の内容構成を検討し、開発・実践に関する枠組み（授業論と方法論）を提示した。</p> <p>第4章では、高等学校における公共政策学習を構想するために、第3章の授業論と方法論を踏まえて、4つの実践について考察した。第1節では、高等学校における公共政策学習の授業をどのように構想すべきかを検討した。第2節では、アクターとしての政府・企業に着目し、市場と企業の関係についての公共政策学習の単元を開発し、実践の成果と課題をまとめた。第3節では、規制産業について公共政策学習に関する単元を開発し、実践の成果と課題まとめた。第4節では、</p>

複合的な社会の課題を探究する教材から公共政策学習の単元開発を行い、実践の成果と課題をまとめた。第5節では、政策の評価が定まっていない学習課題を探究する公共政策学習の単元開発を行い、実践の成果と課題をまとめた。

終章では、小中高の経済教育における公共政策学習に関する特質と意義を再確認し、経済教育の内容構成についての成果と課題を論じた。

上記の概要から本研究の特質と意義を踏まえ、実践研究の視座から授業論と方法論を活用した実践の成果としては、次の4点が挙げられる。

第1に、小学校社会科における産業学習と中学校社会科公民的分野・高等学校公民科の経済分野の学習内容を接続するために、さまざまな市場における企業の活動に関する単元を開発し、評価した。この単元開発による実践は、具体的な企業の活動・市場のあり方を、経済の考え方と政策を関連させて学習指導を行うことの重要性を指摘し、内容構成の改善を提言している。

第2に、小学校社会科・中学校社会科公民的分野・高等学校公民科の経済教育について、公共政策学習として位置付けるには、経済分野の学習課題を政策問題として学習する内容構成に改善する必要があることを指摘した。具体的には、政府による市場への規制と規制緩和について、単元開発と実践を行い、実践の評価を行って成果を示している。

第3に、経済分野の学習を含む複合的な社会の課題について、生徒が多面的・多角的に理解できるように、法・政治・経済・情報に関する主体としての資質・能力育成を重視し、総合的な見方・考え方を働かせる公共政策学習として単元を開発し、評価している。

第4に、社会科・公民科における、公共政策学習として法解釈と経済理論の関係に関する開発・実践を行い、法と経済を結び付けた経済教育の内容構成の見直しを提言している。

2. 審査経過

本論文は小中高等学校における経済教育の内容構成について、公共政策学習を新たに定義し、その有効性について高等学校公民科授業実践・検証において示したものである。

独創性に関しては、これまでの学習指導要領の経済領域の学習が、特に、経済学の基礎的な概念を児童・生徒の発達段階に応じて教える内容構成にとどまり、接続に関して内容構成の課題があることを指摘し、公共政策学習を内容構成の柱に位置付け、その内容（教材）を開発し、実践によって内容構成の有効性を明らかにしたことである。

また、先行研究の分析と小中社会科の経済学習内容の見直しを行い、公民科の授業構想を小中接続の視点から、公共政策学習として捉え直し、枠組みを活用した実践と分析を行っている。そこで公共政策学習を核とした実践研究は、主権者教育としての資質・能力育成から、小中高の接続重視の経済学習の改善として、今後の実践への発展性が期待される。

以上の独創性と発展性から、今日、教科教育が求めている指導と評価の一体化及び理論と実践の往還を試みている本実践研究は、教科教育実践学に貢献している。

このように、本委員会は研究の成果が、学校現場における社会科・公民科授業における経済教育内容構成の改善に貢献するものと判断した。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は 保立雅紀 の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。